

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	008 新潟市
--------------	---------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民生活部 男女共同参画課
担 当 職 員 数	4 人 (専任 4 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	新潟市男女共同参画推進会議
設 置 年 月 日・根 拠	平成 17 年 4 月 1 日 根拠: 新潟市男女共同参画推進条例
長 の 役 職	市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	新潟市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 10 年 4 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 8 人、男性 7 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 28 年 3 月		
名 称	第2次新潟市男女共同参画行動計画		
改定・見直しの予定時期	平成 28 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	新潟市男女共同参画推進条例		
	公 布 日	平成 17 年 3 月 18 日		
	施 行 日	平成 17 年 4 月 1 日		
	改 正 日	平成 年 月 日		
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	改 正 内 容	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月		
		制定等について検討中(あれば、具体的に)		
		特に検討していない		

6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード		1	平成27年4月1日	2	平成27年5月1日	3	その他:平成26年7月1日	
目 標 値	平成 32 年度まで	45.0%	%	平成 年度まで	%	平成 年度まで	%			
根 拠	「にいがた未来ビジョン第1次実施計画」平成27年4月、「新潟市附属機関等への女性委員の登用促進要綱」平成27年4月									
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律、条例及び要綱等により設置されている審議会等									
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (146)	うち女性委員を含む審議会等数 (146)						
			延総委員等数 (2,464)	延女性委員等数 (1,015)	女性比率 (41.2)					
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (99)	うち女性委員を含む審議会等数 (99)						
			延総委員等数 (1,735)	延女性委員等数 (706)	女性比率 (40.7)					
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 (15)	うち女性委員を含む審議会等数 (15)						
			延総委員等数 (668)	延女性委員等数 (238)	女性比率 (35.6)					
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (6)	うち女性委員を含む審議会等数 (3)						
			延総委員等数 (188)	延女性委員等数 (15)	女性比率 (8.0)					
目標値以外の目標設定	すべての審議会等に女性委員がいること									
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ・非公表 ○) ・無 ・作成予定有								
	人材名簿が有る場合	掲載人数	192 人 (平成 27 年 7 月現在)							
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・無 委員の公募 有 ○ ・無 その他 { 委員の選任にあたり、条件付きで事前協議を実施 }								

注(*) 平成27年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの (参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)-1 管理職の在職状況

		調査時点コード		①	平成27年4月1日	2	平成27年5月1日	3	その他:平成 年 月 日				
	管理職総数 (人) (A)=(C+E+G)	女 性 管 理 職 の 内 訳											
		うち女性管理職数 (人) (B)=(D+F+H)	女性比率 (%) (B/A)	部局長相当職 (人) (C)		次長相当職 (人) (E)			課長相当職 (人) (G)				
本庁	計	148	14	9.5	31	3	9.7	13	1	7.7	104	10	9.6
	うち一般行政職	136	14	10.3	29	3	10.3	12	1	8.3	95	10	10.5
支庁・地方事務所等	計	193	15	7.8	13	2	15.4	29	2	6.9	151	11	7.3
	うち一般行政職	95	10	10.5	8	2	25.0	16	0	0.0	71	8	11.3
全体	計	341	29	8.5	44	5	11.4	42	3	7.1	255	21	8.2
	うち一般行政職	231	24	10.4	37	5	13.5	28	1	3.6	166	18	10.8
再掲	警察関係	0	0										
	教育委員会	15	2	13.3	2	1	50.0	1	0	0.0	12	1	8.3

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード ①平成27年4月1日 2 平成27年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

Table with columns for position (課長補佐相当職, 係長相当職), gender count (うち女性数), and gender ratio (女性比率) for various departments like 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, and 再掲.

(1)-3新規昇任者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the number of newly promoted staff (課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職) by gender and department for the period April 1, 2014, to March 31, 2015.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

Table for recording consideration factors for promotion and grade advancement, including performance, interviews, exams, and other specific conditions.

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the number of candidates for promotion and grade advancement exams, including total candidates, female candidates, and the percentage of female candidates.

(2)女性公務員の採用状況

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the adoption status of female public employees, including total number, number of females, and gender ratio across different levels and departments.

(3)女性採用・登用のための措置

※1～7の実施の有無についてそれぞれ○をつけてください。

Table detailing measures for female recruitment and promotion, including target setting for specific departments, management positions, and other organizational measures.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	新潟市男女共同参画推進センター		愛称・通称	アルザにいがた
設置年月日	平成 3 年 8 月 1 日		施設形態	単独施設 <input type="radio"/> 複合施設 <input type="radio"/>
所在地等	郵便番号： 950-0082 住所： 新潟市中央区東万代町9-1 万代市民会館3階 電話番号： 025-246-7713 FAX番号： 025-246-8080 ホームページ： http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/danjo/alza			
管理・運営主体 <small>※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。</small>	1. 施設管理 <input type="radio"/> 直営(担当部局名： 中央区地域課万代市民会館) 指定管理者(名称：) その他() 2. 事業運営 <input type="radio"/> 直営(担当部局名： 市民生活部男女共同参画課) 指定管理者(名称：) その他()			
職員数	常勤 3 人、	非常勤 2 人	予算額	平成27年度 12,104 千円
主な事業 <small>男女共同参画・女性に関するもの</small>	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項： 男女共同参画の推進を目的とした講演会・フォーラムの開催、情報・啓発紙の発行) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項： 「自分らしく生きる」ことについて考え行動に結びつける講座) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項： 生き方・こととからだ・働く上での問題や悩みなどに関する相談) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項： 男女共同参画等に関する情報や図書・資料を収集・分類し提供) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項：) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項： 個人やグループ・団体の活動や交流の場を提供し、ネットワークづくりを支援) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項： 相談事業をNPO法人に委託、市民団体等に市民向け啓発事業を委託) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項： ジェンダー統計の整備) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項： 保育室運営)			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

1. 民間団体の組織化(2)へ <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. その他 { 主な事項: }
--

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 無	名称等:	加盟団体数	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 無		会員数	
活動内容 <small>※実施しているものに○をつけてください。</small>	1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他 { 内容: }			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催 2. 市町村職員研修会の開催 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 4. 関係情報の収集提供 5. 審議会等女性登用の働きかけ 6. 補助金等の交付 { 名称: 交付先: } 7. その他 { 内容: }
--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 { 内容: }
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	26年度予算 (千円)	27年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	132,066	144,226	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0361 %	0.0396 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	○
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	○
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	○
	(5) その他(内容:)	

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	① 役員に占める女性割合に関する項目			
	② 管理職に占める女性割合に関する項目			
	③ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)			
	④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定			○
	⑤ 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)			○
	⑥ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)			
	⑦ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組			
	⑧ 短時間正社員制度の導入			
	⑨ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組			
	⑩ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績			
	⑪ その他	○		○

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

実施の有無		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
		無	無
選定等の基準	1 役員に占める女性割合に関する項目		
	2 管理職に占める女性割合に関する項目		
	3 役員や管理職への女性の登用促進のための取組		
	4 その他「登用促進等」に関する項目		
	5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定		
	6 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)		
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組		
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組		
	9 短時間正社員制度の導入		
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組		
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績		
	12 その他		

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称:

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称:

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 有		→ 有の場合、具体的名称
2 現在はないが、今後検討する	無	

17 調査や統計における男女別等統計の状況

公表周期	年	有 ○ 無	名称
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他()		

18 平成27年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画推進センター運営委員会	次期行動計画の策定、行動計画実施事業の評価 男女共同参画推進センターの運営について協議		通年 通年
2. 広報啓発 ・アルザフォーラム2015 ・情報・啓発紙の発行	基調講演、ワールド・カフェ、ワークショップ等 情報紙「アルザ」の発行	1,600人	11月 年2回
3. 講座 ・市民への意識啓発 ・男女共同参画推進センター主催講座	各区で地域推進員を中心に講座等の啓発事業を実施 アルザにいがたにおいて各種啓発講座の開催	1,000人	随時 通年
4. 相談事業 ・アルザにいがた相談室 女性のことろとからだ専門相談 男性相談 ・配偶者暴力相談支援センター	心の悩みについてカウンセリングを中心とした相談 看護職の専門家による相談 男性相談員による男性専用の電話相談 DV被害者の相談から保護・自立まで切れ目のない総合的な相談		通年 月2回 通年 通年
5. 情報収集・提供 ・アルザ情報図書室 ・	男女共同参画等に関する情報や図書・資料の収集と提供		通年
6. 苦情処理 ・男女共同参画苦情処理制度 ・	市の男女共同参画施策に関する苦情を苦情処理委員が処理		通年
7. 交流促進 ・アルザフォーラム2015 ・アルザにいがた登録団体交流会	市民による実行委員会が中心となり男女共同参画推進事業を企画展開 アルザにいがた登録団体の交流とネットワークづくり	1,600人 50人	11月 年2回
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・相談事業の委託 ・女性緊急一時保護等事業費補助金 DV相談窓口調整会議担当者研修会 デートDV防止啓発セミナー 市民団体協働事業	アルザにいがた相談事業をNPO法人に委託 DV被害者救済活動を行っているNPO団体を支援 DV被害者支援を行っているNPO団体参加の研修会開催 デートDV防止啓発セミナーの講師をNPO法人に依頼 市内を拠点に活動する団体・グループ等に対し市民向け啓発事業を委託		通年 通年 年2回 随時 随時
9. 国際交流・海外派遣事業 ・ ・			
10. 調査研究 ・ジェンダー統計 ・	ジェンダー統計の整備		通年
11. その他 ・男性の育児休業取得促進事業 企業コンサルティング 女性の活躍促進シンポジウム ・イクメン・カジダン写真コンテスト	育児休業を取得した男性労働者とその事業主に奨励金を支給、広報啓発のためのシンポジウムの開催 企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、コンサルティングを希望する企業に専門家を派遣 意識啓発のためのシンポジウムの開催 イクメン・カジダンを撮影した作品のコンテスト及び写真展		奨励金支給：随時 シンポジウム：7月 通年 10月 コンテスト：11月 写真展：随時

政令指定都市名

新潟市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成27年4月1日現在

○(2)

平成27年5月1日現在

その他:平成26年7月1日現在

○(1)

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成27年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
	1 市町村防災会議(会長を含む)	69	11	15.9	
	市町村防災会議(委員のみ)	68	11	16.2	
	2 民生委員推薦会	10	5	50.0	
	3 国民健康保険運営協議会	18	7	38.9	
	4 地方社会福祉審議会	32	12	37.5	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	15	4	26.7	
	7 公害健康被害認定審査会	10	2	20.0	
×	8 損害評価会				
×	9 地方港湾審議会				
×	10 土地区画整理審議会				
	11 建築審査会	7	3	42.9	
	12 開発審査会	5	2	40.0	
	13 介護認定審査会	366	151	41.3	
	14 精神医療審査会	16	4	25.0	
	15 市町村国民保護協議会	40	8	20.0	
×	16 地方独立行政法人評価委員会				
	17 感染症診査協議会	12	5	41.7	
	18 市町村都市計画審議会	25	8	32.0	
×	19 市街地再開発審査会				
	20 障害程度区分認定審査会	36	13	36.1	
×	21 児童福祉審議会				
	合 計	668	238	35.6	

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	8	4	50.0	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	166	10	6.0	
6	固定資産評価審査委員会	3	0	0.0	
	合 計	188	15	8.0	